



利用者笑顔で話すホームヘルパー左。彼女らがいてこそ在宅生活が成立する(高知市内)

ヘルパー消滅…

高知の介護危機 ⑤

「最期まで」かなえるため

2040年。団塊ジュニア世代が65歳以上になる頃には、介護需要はさらに膨らみ、県内の人材不足は2千人と予想される。その筆頭がホームヘルパーで、複数の自治体が不足を補う取り組みを始めている。

奈半利町は21年度から住民ボランティアの仕組みを進める。町に登録した住民が高齢者の家を訪問、ゴミ捨てや草刈り、掃除など日常生活の困りごとを支援する。対価として1回500円(利用者負担100円)を受け取る。

23年度の利用は76件。町

担当者は「地域の住民同士で支え合う意識が芽生えつつある」と手応えをつかみつつ、こう明かす。ヘルパー不足の根本解決にはつながらない。一つの自治体では到底、解決できない。県全体で考えないと」

00年度に始まった介護保険制度により、家族が家族を介護する形から、社会で介護を担う「社会化」へとかがじが切られた。民間事業者も参入し、介護市場は拡大したはずだった。しかし今、県内の郡部で起きているのは事業所消滅

の危機。ヘルパーは慢性的に不足している上、介護報酬の引き下げが事業所の経営を圧迫する。住民の選択肢は増えるどころか、必要なサービスを受けられない介護難民が始めている。

県立大学社会福祉学部の田中きよむ教授(61)は現状に、「社会で支えるという介護保険の理念が地方から崩れ始めている」と警鐘を鳴らす。

ものにするには、抜本的な労働環境の改善が必要だ。国がまず手を付けるべきは、訪問介護の基本報酬の引き下げではなく、引き上げだろう。事業所の経営を安定させ、ヘルパーの賃金を上げないと人手不足は解消されない。地方自治体も国だけでは対応できない部分を支える必要がある。

田中教授はさらに、ヘルパーの社会的評価の低さやハラスメントの問題も挙げ、ヘルパーに対するモラルやマナーを、利用者を含め、週1回1時間の

む社会全体で身に付けないといけない」と訴える。住み慣れた地域で最期まで。この理念を実現するため、国、自治体、住民がそれぞれの立場で考えることは多い。

6月末、県西部の山中。ヘルパーの50代女性が運転する軽自動車が一軒家に着いた。80代の独り暮らしの女性がにっこり迎える。手足に痛みがあり、家事が思うようにできない。天気のこと、体調のこと。会話をしながら、週1回1時間の

掃除や洗濯が続く。

「いつもありがと。帰る際、ヘルパーは女性からチラシで手作りしたごみ入れを手渡された。また来るけん。女性は、ヘルパーの車が見えなくなるまで玄関で送った。

ヘルパーが言う。「安全に暮らすなら施設がいいかもしれない。でも体調が悪くても、無理しても家におりたいっていう、たまらない思いを持っている人がいる。その思いはかなえられない」

誰もが、避けられない老い。ヘルパーは高齢者に寄り添い、時に家族より身近に支える。今日も、県内のあちこちで奮闘している。(報道部・石丸静香)

〓おわり